

4-1-1 住宅環境

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 住環境	①成熟した住環境とゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている。	①1 空き家等の市場への流通促進を図るため、いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援を行います。(住宅政策室)	電話による空き家所有者への意向確認や空き家相談会等により、空き家期間40年の物件など、埋もれている空き家22件をプラットフォームで新規に取り扱った。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、9件が成約に至り、新たな住まい手に受け継がれた。また、空き家の活用方法等を提案するセミナーでは、参加者の内5名以上がその後実際に市内で物件探しをされるなど、具体的な行動につながった。
		①5 中古住宅の質を向上させるリノベーション推進のため、事業者等と連携して、リノベーション事例の収集と広報イベント等を通じての情報発信を行います。(住宅政策室)	グッドサイクルいこま内の「いこまのすまい」では、年間約8000のページビュー(前年比約160%)があり、多くの人に中古住宅やリノベーションの魅力や可能性を伝えられた。また、リノベーション実践者を招いたトークイベントでは、参加者の約95%が「参加して学び・気づきがあった」と回答しており、その後5名以上が実際に市内で物件探しをされるなど、具体的な行動につながった。
		①6 地域の特長を生かしたライフスタイルの実現を後押しするイベント・ワークショップ等を通じて、多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図ります。(住宅政策室・都市計画課)	あすか野地区では、小学校の放課後教室や商店街マルシェといった地域の特長を生かした取組が住民主体で新たに始まるなど、平成30年度に立ち上げたミライ会議が継続・定着してきている。また、各イベントには、学生や高齢者、学校関係者や商店街店主など、多様な属性の人が参加しており、多様な暮らしの理解が図られつつある。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	40.5% (参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 住宅性能	②いつまでも安心・快適に暮らせる住まいの普及が進んでいる。	②1 広報やセミナーの開催等を通じて市民に啓発を行い、建築物の耐震化を推進します。(建築課)	広報やセミナーによって、市民の耐震化に対する意識向上を図り、補助制度の活用を促すことにより、既存住宅の改修による耐震化及び耐震性のない住宅の解体によって、市内の建築物の耐震性が向上し、安全・安心な住宅環境の形成が誘導できた。また、住み手がなくなった住宅を早期に改修・解体に導くこともできた。5年後には、快適に暮らせる住環境が期待できる。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	48.0% (参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 多様な住まい方・暮らし方への理解を深め、地域の魅力を維持・創出するために行動している。		7.9%	-
② 安全で良質な既存住宅を資産として次世代に継承していくため、自宅を適正に維持管理している。		49.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
<p>[プラットフォーム] 不動産、建築等の専門家7業種8団体と連携し、運営している。プラットフォーム独自の空き家セミナーや自主財源による運営を開始するなど、事業者の主体性が向上している。</p> <p>[事例発信やトークイベント] リノベーション等実践者である個人や事業者と連携し、紹介する事例の多様化やイベントのオンライン化による市外への発信等を強化した。</p> <p>[地域まちづくり] 住民主体の取組への伴走支援を続けているが、立ち上げ当初より主体性が増し、また参画者の多様化が進んでいる。</p>	<p>空き家の流通支援では、平成28年度の空き家等実態調査時に活用意向を示していた所有者の多くにアプローチを終え、現在把握している情報だけで流通支援を継続することが難しくなっている。その解決のため、新たな候補物件の発掘に向け、以下に取り組む。</p> <p>①当時活用意向がなかった所有者への再アンケートの実施 ②新たに発生した空き家について、費用対効果の高い調査方法の検討・実施</p> <p>地域ワークショップでは、地域での多様な暮らし方や住環境の向上につながる取組を強化するため、別分野の事業との連携を図る。</p>	<p>① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数(件)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>29</td><td>59</td><td>85</td><td>115</td><td>145</td><td>175</td></tr> </table>	年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	29	59	85	115	145	175		
年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5												
実績値	29	59	85	115	145	175												
	課題解決のために必要な要素【A】																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																	
B2	コロナ禍の影響もあり、両指標とも目指す値を少し下回っているが、各事業をきっかけに市内で住まい探しを始める人や地域で主体的に活動する人・関わる人が増えてきているため。	<p>② 耐震化に関する補助件数(件)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>206</td><td>251</td><td>281</td><td>311</td><td>341</td><td>371</td><td>401</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	206	251	281	311	341	371	401
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5											
実績値	206	251	281	311	341	371	401											
	課題解決のために必要な要素【A】																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																	
B2	耐震化されていない住宅や空き家の減少につながっている。地道ではあるが、この取組を続けていけば概ね5年後のまちの実現に近づけられる。(R2年度 33件)	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><th>目指す値</th><td>311</td><td>330</td></tr> <tr><th>実績値</th><td></td><td></td></tr> </table>	年次	R2	R2	目指す値	311	330	実績値									
年次	R2	R2																
目指す値	311	330																
実績値																		

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家問題で苦戦する自治体が多い中、プラットフォームを活用した取組で効果が出ており評価できる。継続的な取組を期待する。 ・「多様な住まい方・暮らし方」をどのように幅広く発信していくかが重要である。 ・ミライ会議の開催により、地域における多様なライフスタイルを持つ住民同士の融合を図ることができた。継続的な取組を期待する。

4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 土地利用	①適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	①1 時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを一層進めるため、交通政策の他各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用を推進します。(都市計画課)	生活構造や社会構造の変化、コロナ禍を含む社会潮流に対応する次期都市計画マスタープラン(都市づくりの指針)の素案をとりまとめた。持続可能な都市空間、分野連携の強化、きめ細やかな都市づくりに重点をおき、総合計画に掲げる将来都市像を都市づくりにおける未来の暮らしのイメージとして捉え、その暮らし像の実現に向けた都市づくりを推進する素地を整えた。今後の適切な土地利用の指針としての役割を担うことになる。
		①2 将来人口推計値やオープンデータを活用し、将来の人口構成に適合する細やかな都市(地域)構造について分析・検討を進めます。(都市計画課)	将来の人口増減や年齢構成が市内一律でない状況を踏まえ、次期都市計画において、これまでの北・中・南の3区域から、日常生活に必要な都市機能にアクセスできる「将来生活交通圏」10圏域に区分を見直し、細やかな都市づくりを推進する素地を整えた。圏域ごとの将来人口推計や地域特性などのデータ整理を行ったことでデータを活用したきめ細やかな都市づくりが可能となり、適切な土地利用の推進につながる。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①4 特定生産緑地制度を推進し、都市農地の保全を進め、都市と緑・農の共生したまちづくりを推進します。(都市計画課)	市街化農地(生産緑地)所有者への特定生産緑地制度の個別周知を行い、対象生産緑地の約2割(4.2ha・40地区)を特定生産緑地として指定した。特定生産緑地の指定は、都市にあるべき緑としての都市農地の保全が担保され、良好な都市環境と豊かな自然の調和に向けたまちづくりにつながる。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 拠点形成・地域形成	②生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	②1 にぎわいと魅力ある都市拠点(生駒駅・東生駒駅周辺地域)及び地域拠点(学研北生駒駅周辺地域、南生駒駅周辺地域)の形成を図り、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。特に、学研北生駒駅周辺については、まちづくり構想の実現に向け、地権者、事業者、自治会等の関係者とまちづくりを進めます。(都市計画課・事業計画課)	学研北生駒駅北地区のまちづくりを推進する準備組織の設立に向け、地権者の約7割の賛同を得て「まちづくり協議会」を設立した。まちづくりの基本方針や事業手法の検討、土地利用に対する意向調査の実施、地区内測量を行うなど、事業化に向けた取組を進めた。南生駒駅周辺地域においては、バリアフリー基本構想策定の中で重点整備地区に位置付け、今後、特定事業計画を作成し整備を進めていくこととした。
		②2 市民アンケートやワークショップ等により、地域の住民意向及び特性を把握し、地域特性を踏まえたまちづくりを地域住民と共に進めます。(都市計画課・住宅政策室)	地域が主体となった地域をよりよくするための活動「地域まちづくり」の考え方や、まちづくりに関する市民・事業者・行政の役割などを次期都市計画に盛り込み、地域特性に応じたきめ細やかなまちづくりを地域住民と共に推進する素地を整えた。また、過年度の地域ワークショップ実施地区(あすか野)での取組支援によって、地域での継続的な取り組みが定着しつつある。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③1 有識者、関係機関、地権者、市民等を交えた、学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織を立ち上げ、奈良先端科学技術大学院大学等との連携による超スマート社会をリードするまちを目指して、全体土地利用計画や段階的整備等について検討し、民間事業者が参画可能な計画を策定します。(学研推進室)	まちづくり検討会を4回開催し、全体土地利用計画等のたたき台を作成した。民間事業者へのヒアリングを実施し、参画可能な事業面積規模や期間、参画を促す条件などを一定把握したうえで、土地利用の方向性や段階的整備についての考え方を整理した。土地利用計画と事業化推進の両面で検討を行い、早期事業化に向けた取組を進めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 学研都市	③学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	③1 有識者、関係機関、地権者、市民等を交えた、学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織を立ち上げ、奈良先端科学技術大学院大学等との連携による超スマート社会をリードするまちを目指して、全体土地利用計画や段階的整備等について検討し、民間事業者が参画可能な計画を策定します。(学研推進室)	まちづくり検討会と地権者の会を交互に開催し、まちづくり検討会での検討内容の共有や、事業手法についての勉強会を開催する等の取組を進めた。また、千人を超える地権者に対し、取組状況を「地権者の会だより」として発行送付することで意識醸成が図られつつある。
		③2 学研高山地区第2工区の地権者組織による、地権者の意向集約・合意形成を図ります。(学研推進室)	関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報共有を行うなどの連携を図った。会議参加による情報共有によって、けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの進捗状況や最新の取り組みを把握することができ、学研高山地区第2工区の事業推進につながっている。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③3 学研都市の建設推進に向けて、関西文化学術研究都市推進機構との連携強化を図ります。(学研推進室)	関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報共有を行うなどの連携を図った。会議参加による情報共有によって、けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの進捗状況や最新の取り組みを把握することができ、学研高山地区第2工区の事業推進につながっている。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.1% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	法令等を遵守し、土地を有効に活用している。		19.0%	-
②	地域課題の解決や地域の活性化を自分事としてとらえ、主体的に活動している。		5.3%	-
③	学研高山地区第2工区のまちづくりに対し関心を持ち、意見を述べている。		3.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
都市マス改定にあたり、都市づくりに係る様々な専門分野の学識者と、自治会代表の方々で構成する検討部会を計10回(令和2年度は6回)開催するとともに、部会構成員による市内現地踏査や意見交換を実施し、現在の土地利用状況の把握と将来都市像についての議論を深めた。	多様な主体と連携し都市づくりを進めていくため、市民や事業者などまちづくりに関わる関係者と、目指す都市像や方針等の共有が必要。更には、多分野連携による都市づくりを進めるための体制構築が必要。そのため、シンポジウム等の開催や地域住民との意見交換の場を設け都市像等を共有するとともに、効果的な都市づくりを進めるための進行管理方法を構築する。	① 特定生産緑地面積(ha)	
		課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B2	特定生産緑地指定面積について、目指す値に届いていないが、個別周知等により所有者の半数以上から連絡があり、指定に向け調整を進めている案件が数多くあること、都市づくりの指針となる都市マスの素案を取りまとめたことから、総合的に判断し左記の進捗度とした。	R2	R2
		9.7	4.2
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
あすか野地区での住民主体で進める放課後教室や商店街マルシェなど、企画や広報等の伴走支援を実施。また地域活性化に取組んでいる高山地区の有志を対象に、どこでも講座を活用し、将来人口推計や、地域まちづくりの他地区事例等を提示し、地域の将来についての意見交換を実施した。	学研北生駒駅北地区の早期事業化に向け、地権者の一層の意向集約が必要。コロナ禍による経済への影響や拠点に求められる役割の動向を見据える必要がある。そのため、地権者への個別ヒアリングや民間事業者への参画意向調査などの取組を進める。地域形成においては、都市づくりに関するシンポジウム等の開催により、まちづくりに関わる地域住民等と、目指す都市像を共有する機会を設ける。	② まちづくり事業への参加者数(人)	
		課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
B2	学研北生駒駅北地区でのまちづくり協議会設立や、南生駒駅周辺地域のバリアフリー基本構想の策定、あすか野地区での住民主体の継続した取組みなど拠点形成・地域形成に向けた取組が順調に進んでいることから、総合的に判断し左記の進捗度とした。	R2	R2
		510	655
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
検討会の動きや地権者の会の活動をニュースとして地権者に発信するとともに、HPへの掲載により、広く市民に情報公開している。また、地権者の会役員会を開催し、まちづくりについての勉強会や検討会の内容の報告、意見交換等を実施した。加えて、実現可能なまちづくりに向け、事業に参画しやすい規模等について民間事業者ヒアリングを実施した。	千人を超える地権者に対し、事業手法や地権者の役割、事業への係わり方などを理解していただくことが必要。早期事業実現に向けた参画事業者の発掘が必要。そのため、地権者の意向集約・合意形成を図るための勉強会の開催や、情報及び課題の共有を引き続き行うとともに、当地区のまちづくりについての周知を図り、立地検討企業の募集を行うなどの取組を進めていく。	③ 地権者組織への加入率(%)	
		課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値	実績値
C1	土地利用計画の検討のほか、事業手法等の事業化推進に向けた考え方についても整理したことにより、全体土地利用計画等の策定が当初予定していたスケジュールから遅れが生じている状況であるため。	R2	R2
		65.0	66.2

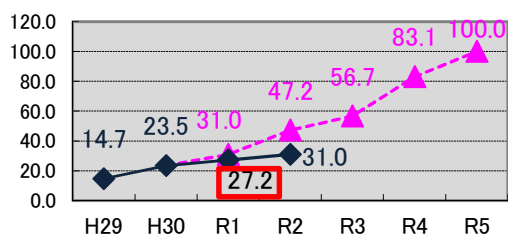
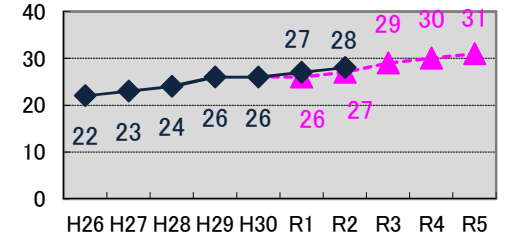
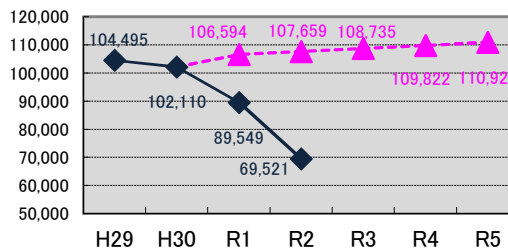
A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・学研高山第2工区は、土地活用の先進事例を参考にしながら、地権者との話し合いを進められたい。また、スケジュール等の全体像が市民に伝わっていないので、ホームページや広報紙等で情報発信されたい。

4-2-1 道路・公共交通

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 幹線道路	①幹線道路ネットワークの強化に向けて、関係機関とともに道路整備が進められている。	①1 幹線道路ネットワーク強化のため国道163号清滝生駒道路や国道168号等の広域幹線道路の整備を関係機関とともに推進します。(事業計画課)	現在、事業中である国道163号清滝生駒道路及び国道168号の整備において、地元説明や用地交渉を実施し、市域各所で工事が実施されているなど着実に事業進捗している。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①4 国や県とも連携しつつ、学研生駒テクノエリアを中心に、企業立地に必要な道路等のインフラを整備します。(事業計画課・土木課)	北田原中学校線道路整備工事において、第3-1工区の101m区間における工事を暫定形で実施し、第3工区の221m全体の暫定形での工事が完了した。 谷田小形線道路改良事業において、用地買収に向けて、境界確定業務と補償調査業務を実施した。
	37.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 生活道路	②歩行者・車両がともに安全・安心に通行することができる道路環境が確保されている。	②3 道路整備とともに交通安全対策を実施します。(土木課)	主要幹線道路の交差点部の安全対策路線の抽出結果をもとに、6箇所の対策工事を実施した。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②1 道路ストック(橋梁、法面、舗装)の定期点検を実施します。(管理課)	道路橋78橋及び跨線橋2橋の定期点検を実施した。法面の点検結果に基づき2箇所の補修設計を実施した。路面性状調査結果に基づき4箇所の舗装工事を実施した。
	28.7% (参考) 前回 -%	②2 道路インフラの長寿命化を図るための補修工事を実施します。(管理課)	第2阪奈1号橋、2号橋の跨線部の予防保全設計業務及び宮方橋の補修工事を実施した。また、井出山3号橋及び生駒2号歩行者専用道橋の補修工事に着手した。(R3年度完了予定)
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 公共交通	③持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。	③1 生駒市地域公共交通活性化協議会を運営し、今後の公共交通のあり方について検討します。(事業計画課)	令和3年3月に地域の公共交通のマスタープランとなる「生駒市地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通サービスで誰もが円滑に移動でき、市民の活動機会が保障されているまちの実現を進めている。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③2 コミュニティバスを運行します。(事業計画課)	市民の生活を支えるという考えのもと、市が主体となって公共交通サービスの提供を行うこととし、市内5地区でコミュニティバスたけまる号を運行している。地域主体の利用促進の取り組みが実施されており、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で乗車人数は減少したものの、市民の活動機会を保障する重要な交通手段として定着している。
	31.8% (参考) 前回 -%	③5 鉄道駅のバリアフリー化を実施します。(事業計画課)	利用されている全ての人々が安心して利用できる駅の整備を促進しており、令和元年度までに、東生駒駅、菜畑駅、東山駅と実施済である。残る南生駒駅、一分駅についても、鉄道事業者と継続的に協議を重ねており、令和2年度は内方線付点状ブロックの先行設置など可能なものから実施した。特に南生駒駅については令和2年度に駅周辺を含めバリアフリー基本構想を策定し、令和3年度には特定事業計画の策定を予定しているなど着実に進捗している。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 道路整備に関し、総論賛成各論反対とならないように、権利者・関係者等と協議を実施している。		5.3%	-
② 軽易な異常の早期発見のために、システムによる通報を行っている。		3.2%	-
③ マイカーを利用できなくなった場合の移動手段について考え、普段から公共交通を利用している。		37.8%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
事業実施主体である国土交通省や奈良県とともに地元説明や用地交渉を実施した。	国道等事業に関しては、更なる事業進捗を図るため、積極的にかつ継続的な事業協力体制が必要となる。市としては、学研生駒テクノエリアの企業立地に必要なインフラ整備を国や県と連携し遅滞なく事業を進める。	① 道路整備を計画している箇所の整備済延長割合(%)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 (市民の理解と協力)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値
B2	国道事業については、長期にわたる事業となり、多額の予算確保が必要となるが、用地買収が完了した地域から着実に工事に着手できている。市事業は、北田原中学校線については、第3-1工区の工事の施工規模や大型車両の通行を考慮し、R1に道路南側を、R2に道路北側を暫定形として整備したため、当初の計画から一年の遅れが生じている。一方、谷田小形線についても、地図混乱地域につき地図訂正作業に時間を要したため、当初の計画から一年の遅れが生じている。以上のことから細分野の進捗度はB2とした。	R2
		47.2
		31.0
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
市民に通報システムの活用を促し、道路の異常の早期発見や軽易な補修を行った。また道路の軽易な異常について(自治会)に材料の支給等の支援を行い、地域での補修をしていただいた。	高齢化に伴い、これまで地域で実施していた道路の草刈や清掃が行えないことや、道路施設の老朽化により維持管理費用の増加が見込まれる。対応の優先順位付けやコストを抑えるため、積極的に新技術を導入していく。	② 橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数(橋)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値
B1	橋梁や舗装の修繕について修繕計画に基づき、国の補助金や交付金等を活用しながら修繕を実施しており、5年後のまちの実現に向け順調に進んでいるといえる。	R2
		27
		28
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
市民や利用者をはじめ交通事業者、道路管理者、国、県、市等で構成された生駒市地域公共交通活性化協議会において、多様な主体の意見を十分反映し、地域にとって望ましい公共交通について検討し、地域の公共交通のマスタープランとなる「生駒市地域公共交通計画」を策定した。	どのように市民の活動機会を保障していくか、また、持続可能な公共交通サービスをどのように実現していくかが大きな課題となっている。令和2年度に策定した「生駒市地域公共交通計画」において実施する地域主体の公共交通サービスの検討やモビリティマネジメントの実施等の各事業を市民、公共交通事業者、行政等の協働により着実に検討、実施していく。	③ 「たけまる号」の乗車人数(人)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値
C1	鉄道駅のバリアフリー化はほぼ計画どおり進捗している。また、公共交通については、令和2年度に地域の公共交通のマスタープランとなる「生駒市地域公共交通計画」を策定し、今後、市民の活動機会を保障するための事業を実施していくが、実現には財源を含め困難が想定されるため。	R2
		107,659
		69,521

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・細分野「幹線道路」について、重要課題である国道163号清滝生駒道路の事業が着実に進んでおり、進捗度評価はB1が妥当。 ・細分野「生活道路」について、順調に進捗していると見て取れ、進捗度評価はB1が妥当。 ・コミュニティバスについては、本当に必要なときに存続できているよう、行政任せにするのではなく、地域ぐるみでの利用者増に向けた取組を期待する。

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 5 R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。	①8 環境フェスティバル等のイベントやどこでも講座等を通じて、ごみの適正な処理についての啓発・指導を行います。(環境保全課)	環境フェスティバル等のイベントにおいて食品ロスを中心としたごみの減量の啓発を行った。(R2:イベント1回)多くの市民に食品ロスの現状やその対策について知ってもらうことで、将来的に量の低減につながると想定する。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①5 市民・事業者・行政の活動を通して「プランターdeキエーロ」のモニターを増やしキエーロの普及啓発を進めます。(環境保全課)	制作講座を行いモニターを募集した。(R2:モニター75台)今後も継続的に事業を継続して普及啓発を行い、燃えるごみ組成調査に表れる生ごみの割合の削減に繋げたい。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 42.3% (参考) 前回 -%	①6 フードドライブを浸透させ、賞味期限の到来による食品廃棄を減量します。(SDGs推進課・環境保全課)	フードドライブを実施し、消費しきれない食品がフードバンク奈良を通し、市内の福祉施設やこども食堂に届けられた。(R2:733個 280kg)これにより280kgのごみの削減ができ、同時に福祉の観点からも効果があった。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 再エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。	②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくります。(SDGs推進課)	いこま市民パワーにより策定された「中長期計画2021」に、市内に民間主導で計画されている木質バイオマス発電所との連携が明示され、再エネ電源を確保するとともに、家庭向けの電力供給を1,000件まで拡大する方向性が示された。同社により家庭向けの電力供給も開始されたところであり、エネルギーの地産地消に向けた取組が進んだ。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②1 太陽光発電など再エネの導入促進を図ります。(SDGs推進課・各施設管理課)	創エネ・省エネシステム普及促進事業により太陽光発電システムの設置補助を継続し、64件(約352kW)の交付を行った。補助事業開始からの累計で1,754件、対象システムの出力は合計約7,714kWとなった。上記のいこま市民パワーの中長期計画において、家庭の太陽光発電の卒FIT電源の最大限の活用を決定した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 20.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。	③1 住宅等の省エネ化を進めます。(SDGs推進課・建築課)	市内住宅の省エネ設備導入及び工事への補助事業として、エネファーム208件、HEMS28件、家庭用蓄電システム73件、共同住宅共用部LED化13件、住宅省エネルギー改修工事28件の補助を行った。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③5 市の業務全般によって生じる環境負荷を低減します。(SDGs推進課)	環境関連計画の一体的な管理を行う環境マネジメントシステムの運用を通して、エコオフィスづくりの取組を推進した。各所属の取組状況については、市民公募によるエコチェック隊による監査を行ったところ、ペーパーレス会議による紙使用量の大幅削減や、節電・節水を徹底している事例が確認できた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 24.5% (参考) 前回 -%	③2 環境に配慮した省エネルギー型の暮らしや活動を推進します。(SDGs推進課)	環境フェスティバルや環境施設見学会など、楽しみながら学べる環境啓発イベントを実施した。環境フェスティバルはコロナ対策下での開催となったが、約700人が来場者に啓発を行った。小学校社会科の副読本として、4年生約1,100人が活用する「かんきょういこま」を作成し、各家庭での環境配慮行動を促した。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	5R(リデュース、リフューズ、リユース、リペア、リサイクル)を意識し、ごみの減量と資源化を実践している。	51.9%	-
②	再生可能エネルギー設備を家庭へ導入している。	13.7%	-
③	公共交通機関を利用している。	49.1%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
イベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量啓発、生駒花とみどりの会とキエーロの普及啓発を行った。	燃えるごみの中に4割程度存在する食品の生ごみの削減を図る必要がある。この生ごみの削減の取組として、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助、キエーロモニター募集、フードドライブ実施、食品ロス削減啓発チラシ配布を実施する。	① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量(g)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 421 実績値 R2 454
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
C1	1人1日当たりの燃えるごみ排出量が目指す値を超えている。令和2年度で増えた主な原因は新型コロナウイルス感染防止のためテレワークの普及や外出の自粛で、ステイホームの時間が長くなったことが考えられるが、今後もコロナの影響を確認しつつ、引き続き啓発を行っていく必要があるため、進捗度はC1とした	
多様な主体との協創による取組【C】 <th>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</th> <th>指標【C】</th>	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
いこま市民パワーの再エネ電源確保に向け、一般社団法人市民エネルギー生駒による新たな市民共同太陽光発電所を公共用地内に整備するため、関係機関との連絡調整を図った。	いこま市民パワーによる再エネ電力の供給・買取等を契機として市民を巻き込んで取り組む仕組みができるところであり、環境意識が高い市民だけでなく、広範な市民参加が今後の課題である。課題解決に向け、いこま市民パワーの再エネ電源として、家庭の卒FIT電源の活用を早期に開始する。	② 再エネによる発電容量(kW)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 30,195 実績値 R2 未確定
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B1	再エネ電源の普及拡大に向け、いこま市民パワーの電源として木質バイオマス発電や家庭の卒FIT電力を確保する方向性が具体化した。再エネによる発電容量は、R1時点で目標には達していないものの、創エネ・省エネシステム普及促進事業により、着実に増加している。これらのことから進捗度はB1とした。	
多様な主体との協創による取組【C】 <th>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</th> <th>指標【C】</th>	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
環境啓発事業として、市民団体と協働し、環境フェスティバル、環境施設見学会を実施した。また、環境フェスティバルでは、各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する「うちエコ診断」を実施した。	環境意識の高い市民に限らない市民参加が課題であり、省エネルギー型の暮らしの定着のため、省エネ促進をまちづくりの中に位置付け、取組の促進を図る。令和3年度にはSDGsネットワークの設立とあわせて「SDGs環境フェスティバル」を開催し、多様な団体等との連携を図る。	③ 1人当たりCO2排出量(t-CO2)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 H30 2.38 実績値 H30 2.16
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B1	平成30年度の1人あたりCO2排出量が、前年度よりも減少し目標を達成しており、各種補助事業や啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつあるため、進捗度はB1とした。	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> 環境意識の高い市民だけが取り組んでいる状況である。その他の層に対してどのように波及させていくのか具体的に戦略を立てるべきである。 取組推進にあたっては、訴求力のあるPRとともに、インセンティブの付与等新たな動機付けを促す仕組みも検討されたい。 いこま市民パワー(株)が設立されたことは評価できるが、方向性が不透明である。モチベーションが下がらないうちに方向性を定められたい。

4-3-2 生活環境

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 地域美化・環境衛生	①環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている。	①4 飼い主のいない猫により生活環境が著しく損なわれている地域が、飼い主のいない猫を減らすために取り組む活動(地域ねこ活動等)を支援します。(環境保全課)	ふるさと生駒応援寄附(ふるさと納税)を活用した飼い主のいない猫の避妊・去勢手術を全額負担する取組を進めた結果、184件の避妊・去勢手術を実施した。
		①1 生駒市まちをきれいにする条例及び生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例に基づき、環境美化に関する市民等のモラルの向上と空き地の適正管理等快適な生活環境の確保を図ります。(環境保全課)	歩きたばこ等禁止区域(生駒駅周辺)をパトロールをすることで、市民等への啓発やモラル向上に寄与した。不良状態の空き地等の土地所有者に対する適正管理指導件数は、令和2年度は44件であった。
		①3 市民・事業者・市民団体との協働による河川美化活動等の定着を図ります。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンは中止したが、大和川一斉清掃を実施し、美観を向上し河川愛護意識の高揚を図った。(参加約400名)
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	41.8%	(参考) 前回 -%
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 都市生活型公害対策	②継続的な公害対策が推進されている。	②4 都市生活型を含む公害の未然防止のため、指導等監視体制を強化するとともに公害発生時の迅速な対応に努めます。(環境保全課)	市民から寄せられた騒音、振動、悪臭等の公害に関する相談を受け、発生源に対して調査を実施し、状況に応じた指導を行った。公害相談件数は令和元年度の12件に対して、令和2年度は13件であった。
		②1 市内の環境状況を把握するため、大気質・騒音・振動・水質等を調査します。(環境保全課)	大気質・騒音・振動・水質等の環境測定の実施した。その結果概ね環境基準を満たしていた。結果については「生駒市の環境」で公表した。
		②3 特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底した。これにより、作業場周辺の環境保全に努めた。	特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底した。これにより、作業場周辺の環境保全に努めた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	26.4%	(参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 「生駒市まちをきれいにする条例」「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」に定められた責務を認識している。		61.3%	-
② 地域内で環境の実態調査や公害発生のおそれがないか監視に努めている。		6.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
飼い主のいない猫を減らすため、動物病院、地域ねこ活動サポーター、自治会や地域の人と連携を図った。大和川一斉清掃では、自治会及び事業者の協働により活動した。	・飼い主のいない猫のトラブル減少を図るため、地域ねこ活動や繁殖制限の必要性を啓発する。 ・快適な生活環境の確保を図るため、空き地の実態調査を行い、雑草等が繁茂して生活環境を阻害している宅地を減らす。 ・河川美化活動を継続するため、活動内容の見直しや参加者の確保を行なう。	① 空き地等適正管理指導件数(件)	
		目指す値	実績値
		R2	R2
		50	44
課題解決のために必要な要素【A】		① 不法投棄の回収量(kg)	
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
目指す値		実績値	
R2		R2	
		8,056	10946
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】		
B2	不法投棄の回収量が増加したものの、空き地の適正管理を行うとともに飼い主のいない猫に対する取組をふるさと納税を活用しながら着実に進めることができたので、5年後のまちに向けて概ね順調に進んだと判断するため。		
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
公害の未然防止のため、北田原町地内水質保全連絡協議会、学研生駒工業会等との連携を図った。	公害の発生源に対して調査を実施し、状況に応じて再発を防ぐため指導を行う。	② 公害相談件数(件)	
		目指す値	実績値
		R2	R2
		13	13
課題解決のために必要な要素【A】			
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】		
B1	公害苦情件数についてはこの数年、横ばいであるものの、公害の発生源に対して、指導を続けるという地道な取組を続ける必要があるため。		

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄を予防する取組を強化されたい。 ・空き家適正管理指導はかなり効果が出ていると思われる。成功事例として手法等を市役所内部で指導等を行っている部署に共有されたい。 ・細分野「都市生活型公害対策」について、大きな問題は解消されており、進捗度評価はB1が妥当。